



## 平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソー教育

コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天坊 真彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 皆木 和義 TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	14,170	3.3	1,093	108.0	1,071	110.4	701	△65.6
27年2月期第3四半期	13,715	△3.0	525	ー	509	ー	2,039	ー

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 695百万円 (△64.6%) 27年2月期第3四半期 1,962百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	13.60	ー
27年2月期第3四半期	41.46	ー

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	12,520	6,996	55.9	135.59
27年2月期	12,069	6,041	50.1	117.21

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 6,996百万円 27年2月期 6,041百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
28年2月期	0.00	0.00	0.00		
28年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	3.9	1,550	54.1	1,500	53.4	1,100	△53.8	21.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	52,069,943株	27年2月期	52,069,943株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	470,418株	27年2月期	521,529株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	51,575,928株	27年2月期3Q	49,195,803株

（注）自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の継続に伴う企業収益の回復や、政府による経済・金融政策等により景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来通りの差別化戦略を徹底してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,170百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は1,093百万円(前年同期比108.0%増)、経常利益は1,071百万円(前年同期比110.4%増)、四半期純利益は701百万円(前年同期比65.6%減)となりました。

売上高は、生徒数の増加により前年同期比で増加しました。利益面でも、売上高が伸びたことにより、営業利益、経常利益も前年同期比で大幅に改善いたしました。

当社は、平成26年3月11日付で株式会社東京証券取引所より特設注意市場銘柄の指定を受け、当該指定から1年6ヶ月が経過した平成27年9月11日付で監理銘柄(審査中)に指定されましたが、平成27年10月31日付で指定は解除されております。

当第3四半期連結累計期間において、当社元株主より、当社が開示した有価証券報告書等に虚偽記載等があったことを原因とする損害賠償請求訴訟が提起されております。

当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

#### ①TOMAS(トーマス)[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は6,758百万円(前年同期比1.0%増)、内部売上を含むと6,845百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

#### ②名門会[家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供により、売上高は3,270百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

#### ③伸芽会[幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業の「伸芽会」と受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'sクラブ(しなが〜ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は2,484百万円(前年同期比2.7%増)、内部売上を含むと2,509百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

#### ④スクールTOMAS[学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は703百万円(前年同期比22.3%増)、内部売上を含むと863百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

#### ⑤その他[人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップ(株式会社プラスワン教育)は、高い学力プラスワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門の株式会社TOMAS企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は953百万円(前年同期比44.2%増)、内部売上を含むと1,273百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加、営業未収入金、繰延税金資産の減少等により前連結会計年度末と比較して450百万円増加し、12,520百万円となりました。

負債は、未払金、退職給付に係る負債の減少等により前連結会計年度末と比較して504百万円減少し、5,524百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比較して954百万円増加し、6,996百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成27年10月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

また、当事業年度の期末配当につきましては、平成27年11月24日開催の取締役会において、1株当たり10円00銭とすることを決定しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が328,920千円減少し、利益剰余金が243,795千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

①取引の概要

当社は、平成23年1月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」の導入を決議し、同年1月25日に信託契約を締結いたしました。

当該信託契約では、当社が「リソー教育従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し、残余財産を委託者に返還することによって、信託期間が満了する前に信託が終了します。

②信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末191,781千円及び406,010株、当第3四半期連結会計期間末164,482千円及び348,210株であり、期中平均株式数は375,369株であります。

なお、当該自己株式は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,288,665	4,534,324
営業未収入金	1,217,097	840,675
たな卸資産	107,063	108,157
未収還付法人税等	53,945	—
繰延税金資産	234,437	189,888
その他	326,682	325,435
貸倒引当金	△11,721	△11,027
流動資産合計	5,216,168	5,987,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,881,015	1,921,262
減価償却累計額	△904,656	△972,111
建物及び構築物(純額)	976,358	949,150
工具、器具及び備品	1,420,024	1,380,442
減価償却累計額	△532,071	△548,523
工具、器具及び備品(純額)	887,952	831,918
土地	417,963	417,963
その他	15,988	13,668
減価償却累計額	△15,974	△13,668
その他(純額)	14	0
有形固定資産合計	2,282,289	2,199,032
無形固定資産		
その他	218,454	197,051
無形固定資産合計	218,454	197,051
投資その他の資産		
投資有価証券	2,394	2,069
繰延税金資産	2,157,915	1,938,271
敷金及び保証金	1,990,590	1,978,889
その他	116,422	166,492
投資その他の資産合計	4,267,324	4,085,723
固定資産合計	6,768,068	6,481,807
繰延資産		
株式交付費	85,738	51,019
繰延資産合計	85,738	51,019
資産合計	12,069,976	12,520,281

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	913,048	765,517
未払法人税等	84,799	136,898
前受金	1,646,079	1,644,026
返品調整引当金	13,790	15,403
賞与引当金	112,687	35,897
教室閉鎖損失引当金	5,214	2,337
売上返戻等引当金	528,143	454,379
資産除去債務	30,031	13,555
その他	647,278	723,043
流動負債合計	3,981,075	3,791,060
固定負債		
退職給付に係る負債	1,210,431	903,394
資産除去債務	828,827	826,949
その他	7,892	2,624
固定負債合計	2,047,150	1,732,968
負債合計	6,028,226	5,524,028
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	822,859	822,859
利益剰余金	2,521,937	3,456,986
自己株式	△249,069	△223,642
株主資本合計	5,986,143	6,946,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	469
退職給付に係る調整累計額	55,180	49,164
その他の包括利益累計額合計	55,606	49,634
純資産合計	6,041,749	6,996,252
負債純資産合計	12,069,976	12,520,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	13,715,709	14,170,814
売上原価	10,791,183	10,568,349
売上総利益	2,924,526	3,602,464
販売費及び一般管理費	2,399,010	2,509,374
営業利益	525,516	1,093,090
営業外収益		
受取利息	400	481
受取配当金	199	23
未払配当金除斥益	4,842	6,594
還付消費税等	4,694	—
保険配当金	3,997	—
還付加算金	10,744	590
その他	5,441	5,327
営業外収益合計	30,320	13,017
営業外費用		
支払利息	16,330	167
株式交付費償却	26,713	34,719
その他	3,787	216
営業外費用合計	46,831	35,102
経常利益	509,005	1,071,005
特別利益		
固定資産売却益	1,162,808	1,312
売上返戻等引当金戻入額	820,981	68,007
過年度配当金返還額	921,299	—
その他	138,286	—
特別利益合計	3,043,375	69,319
特別損失		
減損損失	202,017	38,240
訴訟関連費用	—	16,728
不正関連損失	23,622	22,062
事業構造改善費用	105,779	25,302
移転費用等	32,972	9,059
保険解約損	40,465	—
教室閉鎖損失引当金繰入額	2,160	1,490
その他	5,501	—
特別損失合計	412,519	112,884
税金等調整前四半期純利益	3,139,862	1,027,440
法人税等	1,100,349	326,112
少数株主損益調整前四半期純利益	2,039,512	701,327
四半期純利益	2,039,512	701,327



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,039,512	701,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,857	44
退職給付に係る調整額	—	△6,016
その他の包括利益合計	△76,857	△5,972
四半期包括利益	1,962,654	695,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,962,654	695,354
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が243,795千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,693,749	3,365,562	2,420,075	575,580	13,054,967	660,742	13,715,709	—	13,715,709
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	355	—	234	151,504	152,093	331,881	483,975	△483,975	—
計	6,694,104	3,365,562	2,420,309	727,084	13,207,060	992,624	14,199,684	△483,975	13,715,709
セグメント利益 又は損失(△)	△176,967	312,646	300,534	127,524	563,737	△42,482	521,255	4,261	525,516

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	211,967	8,947	7,364	—	1,030	△27,292	202,017

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,758,585	3,270,606	2,484,878	703,716	13,217,787	953,026	14,170,814	—	14,170,814
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	86,737	18	24,909	159,410	271,074	320,002	591,076	△591,076	—
計	6,845,322	3,270,624	2,509,788	863,126	13,488,862	1,273,028	14,761,890	△591,076	14,170,814
セグメント利益	289,429	405,596	280,175	109,176	1,084,377	7,848	1,092,226	863	1,093,090

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。